

サッチャリズムと欧州統合

—欧州債務危機の序章

関西学院大学 副学長
前駐ドイツ大使

神余 隆博



■ 1. サッチャリズムとは何であったのか

衰退の英国を救う

鉄の女（アイアン・レイディ）として一世を風靡した、マーガレット・サッチャー元英国首相が本年4月8日に他界したニュースは世界を駆け巡った。1979年から1990年までの実に11年の長きにわたり英国を統治した初の

〈目次〉

1. サッチャリズムとは何であったのか
2. サッチャー氏はなぜ欧州統合に反対したのか
3. ドイツ再統一への反対
4. サッチャー氏の慧眼
5. フォーサイスの予言
6. サッチャリズムの再来か
7. 英国は何をすべきなのか？

女性宰相の政治家人生は、自由を求める闘いの連続であり、その業績は多くの国において歴史的な評価を持って受け止められている。その闘いとは、四つある。第一に、英国の経済の衰退を防ぐために、国内の労働組合や国営企業との間の競争原理の導入・民営化を巡る闘いである。第二に、領土（フォークランド諸島）を巡るアルゼンチンとの闘いである。第三に、レーガン米大統領と共に行った冷戦を終了させる闘いである。そして第四に、EU（欧州連合）に対する英国の主権を守る闘いである。

サッチャー氏はその闘いにすべて勝利したわけではない。当時労働組合の保護と国営企業の親方日の丸的経営により競争力を失い、失業者が溢れていた英国を衰退から救い、英国経済を甦らせたのはサッチャー氏であった。他方、それは当然に痛みを伴うものであり、労働組合や炭坑労働者等からは恨みを買ったため、サッチャー氏の死に祝杯を挙げる

人も出るなど、国内の評価は二分されている。しかし、サッチャー氏の新自由主義的手法による国営企業の民営化や金融システム・労働市場の改革が、2008年のリーマンショックによる世界金融危機とユーロ危機に至るまでの約30年間、英国の再生をもたらしたことは事実であり、これは反対派も認めるであろう。

フォークランド紛争と冷戦との闘い

領土と主権を守る闘いである、フォークランド紛争については、断固たる姿勢を貫き、アルゼンチンの侵攻から領土を守ったとしてサッチャー氏の人気は73%に急上昇し、二期目の政権担当を確実なものにした。冷戦については、レーガン大統領と共に西側の結束を維持し、他方でゴルバチョフ書記長を好敵手とみて冷戦の終焉につながる核軍縮の動きを側面的に支援した。冷戦には勝利したものの、その結果としてのドイツ再統一には終始警戒的であり、ドイツ再統一を成し遂げたコール首相との仲はお互いにじっくりいっていなかったといわれている。

欧州統合との闘い

サッチャー氏は、ユーロの導入と欧州政治統合には頑なに反対であり、後述する有名なブリュージュ演説で、統合の限界について述べている。それは今日のユーロ危機後の欧州の置かれた状況を占うかのような内容である。ドイツの統一そしてユーロの導入は、遠

からずドイツが支配する欧州（German Europe）の出現を意味することを見通していたとするなら、それは卓見というしかない。

英国にとって欧州統合とは常に主権を巡る闘いであった。フランスも主権については、敏感な感覚を持っているが、宿敵ドイツとの共存のためにはある程度主権の制限に妥協しなければならない地政学的な宿命を抱えており、そこは島国英国とは異なる。

主権の維持を巡るEUとの闘いについては、サッチャー氏は、英国の国益確保の観点から、欧州の市場統合（単一市場の実現）は別として、政治統合やユーロ導入ならびに予算問題については頑なに抵抗し、それが原因で英国が孤立することを恐れた財界や保守党の内部からの反発で首相の座を降りることになったのは、皮肉な結果であった。

■ 2. サッチャー氏はなぜ欧州統合に反対したのか

サッチャー氏が首相に就任したころの欧州は、フランスのドゴール大統領により英国のEEC（欧州経済共同体）加盟が二度にわたり拒否された後によく1969年に加盟が承認されて10年経過した時代であった。まだ、欧州経済共同体、欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）並びに欧州原子力共同体（Euratom）が併存しており、これらをまとめて欧州共同体（ECs）と呼ばれていた時代であった。

英国は、共通市場および関税同盟としての

ECの役割には関心があったが、欧州共同体の更なる統合の推進には関心がなく、警戒的であった。サッチャー氏は、自由貿易の信奉者であり、英国の経済・貿易の促進の立場から統合市場が保護主義に陥らないようにすることが英国の国益であると考えて行動した。特に、英国は、国内の農業人口が少なく、農産品の輸入に多く依存している。そのため、ECの予算の約7割を占める農業関係の補助金については、英国の農家の受けとりが少なく、分担金から農業補助金を差し引いたネットの分担額がドイツに次いで多いとして、払戻金を要求していた。

ECからいかに多くの金を取り戻すかが、サッチャー首相の欧州理事会（EC首脳会議）での最大の政治的な闘いのひとつであった。サッチャー氏の主張が認められたのは1984年であったが、当時英国は今より貧しく、そのような事情も考慮された上でのことであった。『サッチャー回顧録—ダウニング街の日々』（石塚雅彦訳 日本経済新聞社1993年）には何度もこの交渉の様子が紹介されているが、利己的で、欧州統合を積極的に推進することには関心を示さなかったサッチャー氏の鉄の女の側面が余すところなく記されている。サッチャー氏にとって最大の関心事は、この予算問題とともに、自由貿易と規制緩和に基づく欧州の単一市場の実現においてリーダーシップをとることであり、連邦主義的な欧州の実現を阻止することであった。

では、なぜサッチャー氏は頑なまでに欧州

の連邦主義（すなわち経済統合を超えて、財政、金融・通貨、政治統合へと向かう統合のプロセス）との闘いに挑んだのであろうか。

サッチャー氏の大先輩にあたるチャーチル元首相は、日本人の母を持ち、欧州統合の生みの親ともいわれるクーデンホフ・カレルギー伯爵とも親交があり、戦後の一時期欧州統合に熱心であったが、石炭鉄鋼共同体の創設を提唱する仏外相のシューマン・プランが示されてからは、身を引いてしまっている。

ところがサッチャー首相にはこのような欧州に関する理想主義的な思想はみじんも存在しない。否、むしろ英国がこのような思想に傾倒することを意図的に排除しようとした。そして、今日のユーロ導入の基礎となる欧州通貨同盟への道筋をつけた「ドロール報告」にも反対の姿勢を明確にした。

ブリュージュ演説

そのサッチャー首相の思想を端的に言い表したのが1988年9月22日にヨーロッパ大学ブリュージュ校で行った演説である。前掲の『回顧録』の中でサッチャー氏自らが述べていることを参考にしつつまとめれば以下のようになる。

①ECとはヨーロッパの独自性の唯一の表現方法ではなく、ポーランドやチェコ、ハンガリーのような東ヨーロッパの隣人の悲惨な体験に思いを馳せ、権力や決定権を分散する必要がある。

②まだ理論的な概念に過ぎない（ECのよう

な) ヨーロッパ国家によって踏みにじられてはならない。したがって独立した国家間の自発的および積極的な協力こそが成功するECを作り上げる最善の方法である。

③規制を最小限にした欧州単一市場を実現する。ヨーロッパは保護主義であってはならず、それぞれの国家的な個性を大切にす国々の家族のようなものにする。

④大西洋兩岸のヨーロッパ(筆者注:欧州と米国)である大西洋共同体を保持するヨーロッパにすべきである。

サッチャー氏は連邦主義者が大勢のEUの中で孤立していたが、このブリュージュ演説は欧州統合の理想を説くEU官僚(ユーロクラット)やそれを支持する独、仏等の大陸諸国に対するイギリスの民主主義、議会主義ならびに自由主義の伝統に基づく巻き返しであった。サッチャー氏は欧州統合とは理想主義であり、中央集権的・統制的であり、非民主主義的であり、各国の自由を奪うものであると考えていたのであろう。

統合の進むEUは結果的に独仏の支配するものになるのであり、そのような連邦主義にコントロールされるのでは、安定し発達した民主主義国家である英国が失うものは最も大きいと考えたのであろう。サッチャー氏にすれば、ヨーロッパとは東欧や米国をも含むうる広い歴史的・文化的な実体を意味し、その手法は経済的に真にグローバルなものでなければならぬのである(回顧録354頁)。

■ 3. ドイツ再統一への反対

サッチャー氏がドイツの再統一に反対であったことはよく知られている。同氏の欧州統合とユーロへの反対とドイツ再統一への反対の姿勢は同根のものであると考えられる。今日のユーロ危機と欧州債務危機はドイツだけが一人勝ちする中で生じており、ドイツのリーダーシップが問われている。そしてその危機の遠因となったのが順調に行きすぎたドイツの再統一と早すぎたユーロの導入にあったとも言われている。ドイツ統一に対しサッチャー氏はなぜ反対したのか、再びサッチャー回顧録を手掛かりに探してみたい。

サッチャー氏とコール氏は政権担当期間は前者が11年、後者は16年と長いが、個人的な信頼関係を構築できず、独仏関係に比べて独英関係は疎遠だったと言われている。首脳間の関係はケミストリーが合うかどうかという以上に、歴史が大きく動く時には、如何なる戦略と歴史観を持っているかによって関係の持ち方が決まってくる。サッチャー回顧録によれば、サッチャー首相は1989年4月30日、コール首相の故郷に近いダイデスハイムを訪問した際に、コール氏がドイツ人であるとともにヨーロッパ人であることを示そうとしたことで、彼を気に入ったと述懐している。

しかし、その心意気と欧州人であろうとするドイツ的善意の表象が却って戦略家サッチャー氏の猜疑心を喚起することになろうと

は、その時コール氏には想像すらできなかったのではないか。

ベルリンの壁崩壊の7か月前のダイデスハイムで示されたコール氏の欧州観だが、(英国からみれば)危険な意図がサッチャー氏の戦略頭脳を刺戟し、その後のドイツ統一への反対姿勢を確固たるものにしたのであろう。これは後述する英国の作家フレデリック・フォーサイスのユーロへの反発にも共通するものである。「リラクタント(億劫)な欧州人」と称される、ヨーロッパ人であってヨーロッパ人でない英国人の本能的な戦略思考なのであろうと思われる。

反対の理由

サッチャー氏の胸中に何があったのか。これについて、サッチャー氏は回顧録において次のように書いている。

「自分たちの民族的アイデンティティと広いヨーロッパのアイデンティティを合体させたいという望みは理解できるが、・・要するにドイツ人は、自分たちが自らを統治することが不安なため、自己統治をする国がないような制度をヨーロッパで確立したいのである。このような制度は長期的には不安定になるのみで、またドイツの大きさや優位性から、均衡のとれないものになるに違いない。ヨーロッパ的なドイツに執着することは、ドイツ的ヨーロッパを創造してしまう危険がある。実際にドイツ問題にこのように取り組むことは誤りである。」(回顧録359頁)。サッチャー

氏の欧州戦略においては、欧州統合も通貨統合も終始この認識に貫かれていたとみてよい。

第二の理由としては、フランスの動きがある。1989年11月のベルリンの壁崩壊後のドイツ統一に向けてのスピードは、予想を上回る早いペースで進んでゆき、ドイツはコール首相の10項目提案等、率先して統一を求めるドゥマンドゥール(訴求者)となってしまった。そしてこの動きを止められないとみたミッテラン仏大統領とドロール欧州委員長は、「ドイツの優位性を抑制するような構造に新ドイツを“拘束”する連邦主義的なヨーロッパを望む」(回顧録372頁)しかなかった。

フランスはドイツを抑制するために強い欧州理事会を望んでいたが、それは信念というよりは戦略的な理由によるものであった。サッチャー氏はこのような仏独枢軸が行き着く先は、ドイツの優越であり、ドイツ統一と欧州の政治統合の進展は、欧州大陸の二大巨頭である独仏の連携を阻止するという英国の伝統的外交手法が最早使い物にならなくなることを見抜いていたと思われる。

■ 4. サッチャー氏の慧眼

サッチャー氏の凄さは物事の本質を見抜く力である。これは、自然科学を学んだ者が身に着ける職業的本能と言ってもよく、ドイツのメルケル首相にも共通する性向である。ドイツ問題の本質についてサッチャー回顧録(410-411頁)では次のように述懐されてい

るが、これはユーロ危機の今日においても十分に当てはまる至言である。長くなるが以下に引用する。

「ドイツ人の大多数はドイツはほかの国の人々に犠牲を強いて自分の力を行使する能力をもつ大国になるべきではないと心に秘めている。ドイツのアンゲスト [苦悩、不安] の真の源泉は自己を知ることの苦悩なのだ。これこそ常に多くのドイツ人がドイツは連邦化されたヨーロッパに閉じ込められるべきだと心から信じている…ことの一つの理由である。ドイツはそうした枠の中に入れば周囲を圧倒する可能性が少ないかといえば、そうではなさそうだ。むしろその可能性は大きいのである。…かくして、ドイツはヨーロッパにあって、その本質からして安定勢力であるよりは不安定勢力なのである。」

更にサッチャー氏は、ドイツとの力の均衡をとるためには米国がヨーロッパに介入することと英仏が緊密な関係を維持することが重要であると述べているが、ミッテラン大統領がフランス人の本性に従ってドイツに挑戦することを拒否したため、これは実現しなかった。

サッチャー氏はその後、ドイツ再統一に不安を抱くソ連のゴルバチョフ書記長と米国のレーガン大統領に接近するが、結局両者ともドイツ再統一の流れに掉さすことはしなかった。サッチャー氏は、「私が追求した外交政策で曖昧な失敗に終わった例が一つあるとすれば、それはドイツ統一をめぐる政策であっ

た」と認めているが、その考え自体が誤りであったとは認めていない。

サッチャー氏は、ドイツが早すぎる統一をしてしまったために三つの歓迎すべからざる流れを生むこととなったとして以下のことを指摘している。①連邦ヨーロッパ主義への急発進、②仏独ブロックの維持、③アメリカのヨーロッパからの撤退（回顧録438-439頁）。そして、その後の欧州は実際にほぼそのようになっている。

サッチャー氏は、連邦ヨーロッパは内部的に不安定であり、米国との調和にとって障害になると予測していた。「イギリスのドイツ政策の失敗の結果、明らかになったのは、ドイツの力と野心についてのフランスの明白な不安である。ドイツの影響力に対する均衡勢力として英仏協調を再建することが将来のイギリスの首相の手にあまることであってはならない。」と結んでいる（回顧録439頁）。

今日までの状況を見ると、ユーロ危機を経て経済的に一人勝ちのドイツは、いつの間にか「欧州のドイツ」から「ドイツの欧州」になりつつあるのではないかとの見方もある。ドイツは「欧州のドイツ」であろうとすればするほど、欧州統合を進めざるを得ず、その過程で最大の力を発揮するために、だれも抑えることができず、結果として「ドイツの欧州」になるというサッチャー氏の逆説的予言は、正鵠を射ている。サッチャー氏が望んだ米国の関与と英仏協商によるドイツのパワーの抑止という日は到来しそうもないのがユー

口危機下の欧州の今日的風景である。

■ 5. フォーサイスの予言

フレデリック・フォーサイスと言えば、『ジャッカルの日』などのスパイ小説で有名な、英国のベストセラー作家である。そのフォーサイスがユーロ導入反対のキャンペーンを張っていたのを知ったのは、筆者がドイツに勤務していた1997年のことである。同年の雑誌「シュピーゲル」(14/1997)を読んでいたら、フォーサイス氏のコール首相に対する公開書簡に関する記事が掲載されていた。その記事の要点は次のとおりである。

- コール首相は、サッチャー首相の反対とミッテラン大統領の警告にも拘らず、ドイツ統一を急いだ。そしてビスマルクよりも偉大な人物として歴史に残るために大計画を実行しようとしている。
- ドイツは、大慌ての、過早な、準備不足な、失敗が約束されているおぞましい通貨経済同盟の実現を欧州に迫ろうとしている。
- 通貨を制する者は経済を制す、経済を制する者は一国を制すると言われる。その隠されたメッセージは、経済同盟達成の暁にはすべての欧州はドイツの支配下にあるということである。それはドイツの覇権に他ならない。
- ルクセンブルクを除いてすべての欧州諸国が通貨同盟のマストリヒト基準を満たすことは不可能である。ドイツですら収斂基

準を満たすことができないのに、1999年1月1日をもってユーロを導入するのは馬鹿げている。あたかもこれらの基準は政治的な理由により無視されても構わないかのようである。

- すべての付けを払わされるのは再びドイツ人である。自ら汗水たらして稼いだ金を東西欧州の各国に貢ぐのはドイツである。そしてドイツには失業給付を払うだけの金しか残らないであろう。
- ドイツはドイツ人に戻るべきである。ビスマルク的な夢を追い求めて、欧州の債務の請負人になるべきではない。英国人はドイツ人の友人、パートナーでありたいが、ドイツ人の経済的な僕にはなりたくない。

そのフォーサイスは、2011年12月13日にもメルケル首相に宛てた公開書簡を公表している。今度はリーマンショックの原因がヘッジファンド等シティの金融自由化の行き過ぎにあるとして、メルケル首相がトービン・タックスのような金融取引税の導入を示唆していたことに対して激しい批判を行っている。

フォーサイス曰く、「金融サービスは英国のGDPの10%、租税収入の17.5%を占めており、シティへの攻撃は英国に対する攻撃そのものである。メルケル首相は1945年以降、英国を再びドイツの敵国にした。ユーロは崩壊しつつある、ユーロを作ったのはあなたの方だ、あなたの方が直せばよい。」

フォーサイスの表現には英国人特有の挑発

的な物言いがある。しかし、ユーロという主権超越的な経済実体に、ドイツの覇権主義の匂いを嗅ぎ取り、「ドイツの欧州」の到来を早くから予測したこと、そしてすべての付けはドイツが払うことになるであろうとの予言は、ユーロの現状と未来を言い当てたものとして、またサッチャー氏や後述のキャメロン首相のユーロ懐疑主義に通じるものとして再注目してみる価値がある。

■ 6. サッチャリズムの再来か

サッチャリズムとは、自由と英国の威信を守る闘いである。英国を救ったサッチャリズムは、英国の国益を守らんがために、EUには加盟するが、主権の制限につながるユーロには断固として加盟を許さない。本来全EU加盟国の義務としてのEMU（経済通貨同盟）に参加し、単一通貨ユーロを導入することが想定されているが、英国とデンマークはオプト・アウトと言われる適用除外条項（EC条約第122条）を発動して共通通貨ユーロを導入していないのである。英国は域内の自由な移動と国境における規制を撤廃するシェンゲン協定にも加盟していない。欧州統合の進展と通貨・財政同盟、更にはその先の政治統合に関する英国の政策は、伝統的にオプト・アウト（都合の悪いものには加わらないが、他国が加わることまでは反対しない、いいとこ取り）政策である。

しかし、サッチャー氏の欧州政策は、英国の国益のためには、名誉ある孤立も辞さないものであったがため、政権末期には経済的孤立を恐れた財界の反対や保守党の内部からも離反者を生んだのである。ユーロと欧州の債務危機の今日、保守党キャメロン首相によってとられている英国の欧州政策は、このサッチャリズムの再来なのか検討が必要である。

キャメロン首相の賭け—ロンド演説の衝撃

当初、アムステルダムで行う予定であった「英国と欧州」に関するキャメロン首相の演説は、アルジェリアにおけるテロ事件への対応等で延期され、本年1月23日にロンドンで行われた。その演説の中でキャメロン首相は、ユーロ危機等によるEUの地盤沈下、競争力の低下、市民との距離の拡大などから改革が必要と訴え、EUの競争力の中核は単一通貨ではなく、単一市場にあるとのサッチャリズムの考え方を披露している。さらに加盟国は環境や社会、司法の分野においてEUに委譲した権限を取り戻すべきであるとして、EUとの関係の再構築に関する交渉を行うこと、その上でEUに残留するか否かを問う国民投票を2017年末までに実施すると表明した。

この衝撃的な演説は、内外の関係者に「パンドラの箱」が開いたような驚きをもって受け止められた。とはいえ、そのような国民投票が行われる前提条件は、2015年の国政選挙で保守党が勝利し、キャメロン首相が続投す

ることである。

ではなぜ今、キャメロン首相は背水の陣を敷くに至ったのであろうか。その説明としては、保守党内のEU反対派の圧力、EU脱退を掲げる英国独立党（UKIP）の地方議会選挙における躍進（議席数の18倍の伸長）、野党労働党の支持率の優勢、反EUの世論等内政上の理由が挙げられる。筆者はそれに加えて、近年の「メルコジ」路線等独仏協調によるEUの寡頭支配と「大国」英国の疎外感、EU首脳会議におけるキャメロン首相の味わたった屈辱感といったものが触媒となって、英国の威信を求めるサッチャリズムの復活につながっているのではないかとみている。

近年、ユーロに加盟していない英国の「名誉ある孤立」の傾向が顕著にみられる。中でも財政の規律強化を求める財政協定条約を議論した2011年12月9日のEU首脳会議での英国キャメロン首相の孤立は際立っていた。会議終了後、すれ違いざまに握手しようと手を差し出そうとしたキャメロン首相を無視したかのようなサルコジ大統領の対応がマスコミでも話題になったほどである。

キャメロン首相の対応は、シティの利益を守りたいとするフォーサイス流のユーロ危機不介入政策であるが、英国に同調した非ユーロのEU加盟国はEU懐疑主義のチェコだけであったことでも際立っている。かくして、キャメロン首相の英国には、ユーロ危機を契機として欧州がますますドイツ中心に動いていくことへの警戒心からサッチャリズムへの回

帰が起きているのではないかと思われる。

■ 7. 英国は何をすべきなのか？

英国の歴史家ティモシー・ガートン・アッシュは2012年2月9日のロサンジェルス・タイムズやドイツのシュピーゲル誌に次のように書いている。「デメジエール・ドイツ国防大臣は、アングロサクソンがドイツにもっとリーダーシップをとるように要求する場合は、それが普通意味するところはリーダーシップではなくカネなのだと言う。それは間違っているが、多くのドイツ人が感じることを正確に反映している。」

ガートン・アッシュは続けて「ドイツのエリートはフランスのエリートと違って、欧州においてリーダーシップの役割を果たすことに慣れていない、フランス人はその役割を果たしたいができない、ドイツ人はできるがやりたくない」と指摘し、「それに加えて、ドイツの中途半端な国の規模についての恒常的なジレンマが存在する。キッシンジャーが言うように、ドイツは『欧州には大きすぎ、世界には小さすぎる』ということである」と紹介する。ガートン・アッシュの結論はドイツはやればできる、英国もそれを助けるべきだというものである。

正論ではあるが、本稿で紹介したサッチャリズムの伝統に従えば政治的にはそうならないと思われる。それは、ことユーロの問題については、金融パワー英国とドイツの考え方

は水と油ほど違い、ドイツを助けることはシティにとっては致命的な結果をもたらしかねず、国益に真っ向から反するからである。

労働党や自由党のような親EU派からはトニー・ブレア元首相のように、新しい欧州統合がどのような方向に向かうか見極める時間がなぜ取れないのか、統合深化になぜ英国は力を貸すことができないのかとの厳しい批判も出ている。キャメロン首相のサッチャリズム路線は英国の経済的な立場を一層弱めるもので、慎重に対応すべきであるとする意見もある。

フィナンシャル・タイムズ紙のコラムニスト、マーチン・ウルフは、2013年5月10日付の同紙上で「英国は製品・サービス輸出の46%がEU向けであるため、脱退は間違いなく英国の貿易の大部分をリスクにさらすことになる」、「英国がEU脱退を決めた場合、ロンドンには欧州の金融の首都であり続けられるか」、「外国人投資家は果たしてそれでも英国に関心を持つだろうか」と疑問を投げかけている。そして、英国にとって賢明な策は結末がはっきりしてくるまで選択肢を残しておくこと、(EUと)半ばくっついた状態を維持するとの分別のある選択をすることだと警鐘を鳴らしている。

ブレア氏と同様、英国にとって現時点でのベストの政策は「分別をもって見守る」ことであり、名誉ある孤立を守り、ユーロ諸国がまとまることを邪魔しないこと（ビナイン・ネグレクト＝悪意のない怠慢）がベストだと

考えているように思われる。

以上のとおり、サッチャリズムと欧州統合は水と油のような関係ながら、つかず離れず、つまみ食いのような形で続いてきた。しかし、ユーロと欧州の債務危機を契機として、危機の克服と欧州統合プロセスが進めば進むほど、ドイツの発言力が強まり、結果としてサッチャー氏が最も懸念した「ドイツの欧州」(German Europe)の方向性が強まらざるを得ないとの見通しが確かなものとなってきた。そして、問題なのは、各国に緊縮政策を求めて恨みを買ってきたメルケル政権が、9月の連邦議会選挙まではドイツの選挙民の反対を考慮して、金融緩和や財政出動（成長重視路線）に打って出られないため、ユーロ圏の2013年の経済成長がマイナス0.4%と予測されるように低迷せざるを得ないことである。

また、ユーロのエンジンでもある独仏関係は、オランダ大統領とメルケル首相の波長が合わないため、現在小康状態のユーロ危機が再燃した場合、効果的な危機対応ができなくなる可能性もある。かてて加えて英国は一切ユーロへの支援からは手を引いており、EU離脱か否かという内向き対応が2015年の選挙まで続くとすれば、欧州の経済と政治の先行きには暗雲が立ち込めて来ざるを得ない。

リーダーシップをとれないドイツ、現実から目を背けるフランス、我関せずとの内向き志向の英国という風に、今日闘うリーダーが欧州にはいない。再びユーロペシミズムの時

代に戻りかねない雰囲気である。今後、欧州が復権を果たすためには、サッチャリズムでもメルケル主義でもなく、独仏協力による欧州統合の推進とサッチャリズムに回帰しない

英国との協商（アンタント）を模索する以外に道はないのではないかと思われる。

